

青梅市障がい者サポートセンター

指 定 管 理 者 募 集 要 領

令 和 7 年 9 月

青梅市健康福祉部障がい者福祉課

第 1 目的

この募集要領は、青梅市障がい者サポートセンター条例（平成 22 年条例第 19 号。以下「サポートセンター条例」という。）および青梅市公の施設の指定管理者の指定の手續等に関する条例（平成 16 年条例第 37 号。以下「手續条例」という。）の規定にもとづき、指定管理者として青梅市障がい者サポートセンターの管理を行おうとする法人その他の団体を公募するために必要な事項を定めるものです。

第 2 施設の概要

1 施設の名称

青梅市障がい者サポートセンター

2 所在地

東京都青梅市大門 2 丁目 261 番地の 1

3 設置目的

障害者および障害児（以下「障害者等」という。）の社会参加と自立を支援するとともに、地域社会との交流を促進し、障害者等の福祉の増進を図るための施設

4 建物概要

(1) 構造

鉄筋コンクリート造 2 階建て

(2) 面積

敷地面積 3, 191. 97 平方メートル

建築延べ面積 1, 117. 43 平方メートル

5 その他概要

(1) 施設の区分

ア 相談室（第 1、2）

イ 会議室（第 1、2、3）

ウ 音楽室（第 1、2）

エ 訓練作業室（第 1、2、3、4、5、6）ほか

(2) その他

その他詳細は、別紙業務基準に記載します。

第 3 指定管理者が行う管理の基準

1 休館日 毎月第 3 月曜日（休日に当たる場合は翌日）および年末年

始（１２月２９日から１月３日まで）

- ２ 開館時間 午前９時～午後６時。ただし、日曜日は、午前９時から午後５時までとする。
- ３ 市長が必要と認めるときは、開館時間、利用日および利用時間を変更することができます。
- ４ その他サポートセンター条例、同条例施行規則その他の関係法令等に従ってください。
- ５ その他、詳細については、「青梅市障がい者サポートセンター管理運営業務基準」を参照してください。

第４ 指定管理者が行う業務の範囲

- １ サポートセンター条例およびサポートセンター条例施行規則に規定する業務に関すること。
- ２ 利用の許可、その取消しその他サポートセンターの利用に関すること。
- ３ サポートセンターの施設および付属設備の維持管理に関すること。
- ４ その他サポートセンターの管理運営に必要な業務に関すること。
なお、具体的な業務内容および履行方法等については、別紙業務基準によります。
- ５ その他、詳細については、「青梅市障がい者サポートセンター管理運営業務基準」を参照してください。

第５ 指定管理者が管理する期間（以下「指定期間」という。）

令和８年４月１日から令和１３年３月３１日まで。

ただし、指定期間であっても、施設を廃止することとなった場合には、当該施設の廃止の日をもって指定管理者の業務内容を変更するとともに、管理運営経費の変更について協議するものとします。なお、施設の廃止があつた場合でも、違約金および損害賠償金は支払わないものとします。

第６ 利用料金制度

サポートセンターについては、地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２４４条の２第８項に規定する利用料金制度を適用しないものとします。

第７ 申請ができるものの資格

この募集要領により指定管理者の指定の申請をすることができる法人

その他の団体または共同企業体（以下「団体等」という。）は、次に掲げる要件に該当する団体等とします。

- 1 東京都の区域内の市区町村（島しょ部を除く。）に本店、支店、営業所等を有している団体等であること（ただし、共同企業体の場合は構成団体のうち、東京都の区域内の市区町村（島しょ部を除く。）に事務所を置く法人等を代表団体として定めるとともに、責任割合を最大とする必要があります。）。
- 2 指定期間中、サポートセンターの管理運営を安全かつ円滑に行い、福祉施設としてのサービスを安定して提供することができる団体等で、かつ、次に掲げる要件を満たすものとします。
 - (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第51条の19に定める指定一般相談支援事業者および同法第51条の20に定める指定特定相談支援事業者の指定を受けている、または指定期間の初日までに受けることが確実な団体等であること。
 - (2) 児童福祉法（昭和22年法律164号）第24条の28に定める指定障害児相談支援事業者の指定を受けている、または指定期間の初日までに受けることが確実な団体等であること。
- 3 本募集要領第11に定める施設見学会に参加していること（共同企業体の場合は、すべての構成団体に参加していること）。
- 4 次のいずれにも該当しない団体等であること。
 - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当するもの
 - (2) 特定の公職者（候補者を含む。）または政党を推薦、支持または反対することを目的としたもの
 - (3) 手続条例第11条の規定に該当するもの
 - (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等により更生または再生手続が開始されているもの
 - (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団およびそれらの利益となる活動を行うものならびに青梅市契約における暴力団等排除措置

要綱（平成２４年４月１日実施）別表に掲げる措置要件に該当するもの

(6) 国税および地方税に未納（納期限が到来していないものを除く。）があるもの

第８ 申請における留意事項

- 1 申請は、１団体等につき１件とします。
- 2 共同企業体として応募した場合、構成団体は他の共同企業体の構成団体となることはできません。
- 3 単独で応募した法人その他の団体は、共同企業体の構成団体となることはできません。
- 4 提出された書類の内容を変更することはできません。
- 5 申請書類は、理由を問わず返却しません。
- 6 申請に関して必要となる費用は、申請者の負担とします。
- 7 申請書の提出後に辞退する場合は、その旨を必ず書面で届け出てください。様式は任意です。
- 8 提出された書類等は、青梅市情報公開条例（平成３０年条例第３１号）の規定にもとづき、公開請求の対象となります。
- 9 その他次の要件に該当したときは、選定審査の対象から除外するものとします。
 - (1) 選定審査に関する不当な要求等を申し入れたとき。
 - (2) 提出書類に虚偽または不正があったとき。
 - (3) 募集要領に違反または著しく逸脱したとき。
 - (4) 提出期間を経過してから申請書類が提出されたとき。
 - (5) その他不正な行為があったとき。

第９ 申請に必要な書類

この募集要領により指定管理者の指定を受けようとする団体等は、青梅市の公の施設にかかる指定管理者指定申請書（様式第１号）に次に掲げる書類を添えて、申請期間内に提出してください。

共同企業体による応募の場合は、共同企業体の名称で申請を行い、代表団体と構成団体が明確に分かるよう記載してください。申請書の記名については全ての構成団体について行ってください。

- 1 指定期間における事業計画書および収支予算書

事業計画書および収支予算書の作成に当たっては、第15に規定する選定の基準を踏まえた上で、サポートセンターの設置目的に応じた管理運営を行うに当たっての基本的な考え方とその実施方法等を示してください。

なお、様式はいずれも任意ですが、日本産業規格A4版縦書き、横書きとしてください。ページ制限はありませんが、次に掲げる項目について、審査しやすいように簡潔に分かりやすくまとめてください。

(1) 管理運営に当たっての基本方針

(2) 指定管理者が行う業務について、各年度の具体的な運営内容および具体的な支出項目の積算内訳

※提案事業や自主事業を含めて記述してください。

(3) 個人情報保護の観点から、個人情報の取扱いについての考え方、対応方法その他特記事項

(4) 苦情処理および自己評価の対応についての考え方および対応方法等

(5) 災害、事故等の際における危機管理対応方法等

(6) 本業務の一部を青梅市の承諾を得て第三者に委託しようとするときは、その内容、委託先の選定方法、予定金額などを含めた外部委託の方針

2 団体等に関する書類（共同企業体の場合は、全ての構成団体について提出してください。）

(1) 定款、寄付行為、規約その他これらに類する書類

(2) 法人の場合は、当該法人の登記事項全部証明書（原本の提示があれば写し可）

(3) 非法人の場合は、代表者について、市区町村長が発行する身分証明書（原本の提示があれば写し可）

(4) 指定の申請をする日の属する事業年度の前事業年度の貸借対照表、損益計算書および財産目録またはこれらに相当する書類

(5) 指定の申請をする日の属する事業年度における、団体等の事業計画書および収支予算書

(6) 団体等の役員名簿ならびに組織および運営に関する事項について記載した書類またはこれらに相当する書類（本社および事業所の

所在地、設立年月日、従業員数、経営理念・方針、組織図、主たる事業の実績、売上高等を記載した書類)

(7) 指定管理者の指定申請における申請の資格に関する申立書 (様式第 2 号)

(8) 納税に関する書類

対 象	書 類 の 内 容
国税および地方税の納税義務がある団体	法人税、消費税および地方消費税、法人事業税、法人都民税ならびに法人市民税 (東京都 2 3 区内に事務所を有している法人を除く。) に未納 (納期限が到来していないものを除く。) がないことを証明する書類 (法人税、消費税および地方消費税については、様式その 3 または様式その 3 の 3 を提出) なお、上記のうち、納税額がない税目がある場合は、指定管理者の指定申請における団体の納税義務に関する申立書 (様式第 3 号)
国税および地方税の納税義務がない団体	指定管理者の指定申請における団体の納税義務に関する申立書 (様式第 3 号) 代表者の所得税および市民税に未納 (納期限が到来していないものを除く。) がないことを証明する書類

(9) 共同企業体の場合は、協定書および構成員表 (全て様式任意、写し可)

3 その他

必要に応じて追加資料の提出をお願いすることがあります。

第 1 0 募集要領の取得

1 取得期間

令和 7 年 9 月 1 日 (月) から令和 7 年 9 月 3 0 日 (火) まで

2 取得方法

青梅市ホームページからのダウンロード

第 1 1 施設見学会の開催

サポートセンターの施設見学会を開催いたします。参加人数は 1 団体

につき 2 人まで参加することができます。

また、共同企業体の場合は各構成団体から 1 人ずつの参加とします。

なお、団体等の名称および氏名をあらかじめ連絡してください。

1 開催日時

令和 7 年 9 月 1 0 日（水）

① 午前 9 時 3 0 分から

② 午前 1 1 時から

③ 午後 1 時 3 0 分から

④ 午後 3 時から

2 開催場所

青梅市障がい者サポートセンター

3 そ の 他

応募予定団体等は、必ず施設見学会に参加してください。

見学会当日は、職員証等身分の分かるものを携帯してください。

なお、施設見学会当日の参加が難しい場合は、電話でお問い合わせください。

4 連 絡 先 青梅市健康福祉部障がい者福祉課相談支援係

電話番号 0428-22-1111（内線 2133）

第 1 2 指定管理者に関する質問

指定管理者の業務内容、施設設備等に質問がある場合は、任意の質問書を作成し、令和 7 年 9 月 1 2 日（金）正午までに、電子メールで提出してください。

令和 7 年 9 月 1 9 日（金）午後 5 時以降に青梅市ホームページに回答を掲載します。

提出先 青梅市健康福祉部障がい者福祉課相談支援係

電子メール div1520@city.ome.lg.jp

第 1 3 申請書類の受付

1 受付期間

令和 7 年 9 月 2 4 日（水）から令和 7 年 9 月 3 0 日（火）まで（土曜日および日曜日を除く。）

2 受付時間

午前 8 時 3 0 分から午後 5 時 1 5 分まで（正午から午後 1 時までの

間を除く。)

3 申請場所

青梅市健康福祉部障がい者福祉課相談支援係（青梅市役所本庁舎 1 階 1 1 番窓口）

4 申請方法

申請書を 1 部作成し、申請に必要な書類（各 1 部。ただし、指定期間における事業計画書および収支予算書については 7 部）を添え、直接持参してください。

受付時に関係書類一式を確認した上で受理します。書類に不備があると受理できませんので、時間に余裕をもって申請してください。また、郵送、ファクシミリまたは電子メールによる申請はできません。

第 1 4 選定方法

青梅市指定管理者選定委員会による審査を経て、候補者を選定します。審査は、書類により実施します。

ただし、必要に応じて面接審査（ヒアリング等）を実施する場合があります。その場合には、担当から電話等で連絡します。

なお、選定の結果は、書面で通知します。

第 1 5 選定の基準

次の各項目にもとづいてそれぞれ審査します。

1 公の施設について市民の平等な利用が確保されること。

(1) 運営の透明性・公正性

施設の利用に関し透明性・公平性を維持する考え方と具体的方策を持っているか。

(2) 運営における法令等の遵守状況

業務運営における法令等の遵守および個人情報保護対策が講じられているか。

(3) 利用者への対応（接遇）

ア 要望など、利用者の声を具体的な事業に反映させるしくみが確立しているか。

イ 苦情などへ迅速に対応する体制が講じられているか。

2 事業計画書等の内容が、公の施設の効用を最大限に発揮するものであるとともに管理にかかる経費の縮減が図られるものであること。

(1) 効率的運営、効率化への取組

ア 提示額の優位性はあるか。(見積金額の評点)

イ 業務基準に示された事業の実施について、創意工夫が図られているか。

ウ 自主事業の実施等、サービス向上を図り、利用者の増加につながる方策を考えているか。

エ 業務について、自己評価の体制、基準等が整っているか。

3 事業計画書等に沿った管理を安定して行う物的能力および人的能力を有していること。

(1) 団体の安定性・継続性

ア 団体の財政基盤(経営・収支)は安定しているか。

イ 施設管理に関する知識を有しているか。

(2) 施設管理の安全性への配慮

ア 事故や災害等の緊急時における対応等、危機管理体制を考えているか。

イ 施設管理手法および維持管理体制が明確になっており、安全性・安定性が配慮されているか。

(3) 運営実績

ア 定款・規約等に同種の業務内容が記載されているか。

イ 同種の施設管理業務の実績があるか。

(4) 職員体制、職員育成等

ア 管理責任者、従事者、新任者等に対する研修、指導育成体制は整備されているか。

イ 資格を有する者や業務に精通している者等、適正な従事者の配置体制が明確になっているか。

ウ 休暇・退職等の際の従事者の補充体制は十分か。

4 その他

(1) 受託への意欲・熱意

応募の動機がしっかりしており、施設の管理運営の考え方の妥当性、意欲が感じられるか。

(2) 青梅市内の雇用創出および地域貢献

ア 青梅市内の雇用創出が期待できるか。

イ 地域貢献を考えているか。

第 16 協定の締結

市は、指定管理者の候補者として選定した団体等との協議を踏まえ仮協定を締結します。その後、青梅市議会の議決後に候補者を指定管理者に指定するとともに、本協定を締結する予定です。

なお、正当な理由なくして協定の締結に応じない場合は、指定管理者の指定の議決後においても指定を取り消す場合があります。

第 17 スケジュール

令和 7 年 9 月 1 日（月）	指定管理者の募集の告示
9 月 1 日（月）～ 30 日（火）	募集要領の配布
9 月 10 日（水）	施設見学会の開催
9 月 12 日（金）正午	質問事項の受付期限
9 月 19 日（金）	質問事項の回答
9 月 24 日（水）～ 30 日（火）	申請受付
10 月上旬	書類審査
10 月上旬	面接審査（プレゼンテーション）
※時間や場所等については、別途お知らせいたします。	
10 月下旬	指定管理者候補者の決定、応募者への結果通知
11 月下旬	仮協定の締結
12 月	青梅市議会の議決
令和 8 年 1 月下旬	協定の締結
4 月 1 日	管理開始

第 18 指定管理者の指定を受けた場合の主な留意事項

1 業務の引継ぎ

指定管理者の候補者として選定された団体等は、青梅市議会の議決後ただちに業務の引継ぎを開始し、指定管理開始時に運営に支障のないよう、十分な準備を行ってください。

なお、引継ぎおよび準備にかかる費用は全て指定管理者の負担いたします。

2 事業報告書の作成および提出

指定管理者には、当該年度開始までに事業計画書を、毎年度終了後 30 日以内に事業報告書を提出していただきます。

ただし、指定管理者が年度の途中において指定管理者の指定を取り消されたときは、その取り消された日から起算して30日以内に当該年度の管理業務を開始した日から取り消された日までの間の事業報告書を提出していただきます。

また、事業報告書には、次に掲げる事項を記載していただきます。

- (1) 管理業務の実施状況および利用状況
- (2) 管理にかかる経費の収支状況
- (3) その他管理の実態を把握するために必要と認める事項

3 業務報告の聴取等

市は、サポートセンターの管理の適正を期するため、指定管理者に対し、その管理の業務および経理の状況に関し定期的に、または必要に応じて報告を求め、実地調査を行い、必要な場合は改善を指示します。

4 管理運営状況の確認、評価の実施

市は、青梅市指定管理者管理運営状況評価に関する指針（平成24年4月1日実施）にもとづき、管理運営状況の確認、評価等を実施するものとします。

なお、評価結果は、市ホームページ等により公表を行うものとします。

5 法令の遵守等

業務を遂行する上で、関連する法規がある場合は、それらを遵守することとします。特に、第19に掲げる根拠法令等は、必ず内容を確認しておいてください。

6 経費に関する事項

- (1) 管理運営経費は、提案された金額をもとに、協議の上、額を決定し、この協議結果にもとづき、会計年度（4月1日から翌年3月31日まで）を基準として予算の範囲内で支払います。なお、決定した維持管理経費の額は、原則として増額しませんので、事業計画書および収支予算書を作成する際には注意してください。具体的な支払時期や方法等は協議の上、協定で定めます。

- (2) 指定管理者には、管理運営にかかる経理事務を行うに当たり、団体等の現在の会計とは別に専用の会計を設けていただきます。

- (3) 本業務に関連する出入金の管理は、団体自体の口座とは別の口座

で管理していただきます。

7 事業の継続が困難となった場合の措置

指定管理者の責めに帰すべき理由により、業務の継続が困難になった場合、市長は指定を取り消し、または期間を定めて業務の全部もしくは一部の停止命令をすることができます。その場合において、指定管理者に生じた損害を市は賠償しません。

また、市に損害が生じた場合、指定管理者が賠償するものとします。

なお、その際、次期指定管理者が円滑かつ支障なくサポートセンターの業務を遂行できるよう、引継ぎを行うものとします。

8 その他

- (1) 備品については、現状のまま使用していただきます。ただし、指定管理者が管理業務に必要な備品を持ち込むことは可能です。
- (2) 指定管理者には、施設賠償責任保険に加入していただきます。
- (3) 指定管理者の責めに帰する事由による、施設および設備の破損、滅失に対する修繕費用等は、指定管理者の負担とします。
- (4) 小破修繕に要する費用は、指定管理者の負担とします。ただし、修繕を行う場合は、市と協議の上実施していただきます。
- (5) 指定管理者は、管理運営にかかる業務の全部を第三者に委託し、または請け負わすことはできませんが、業務の一部について委託することは可能です。その場合、第三者に対して、手続条例第11条の規定を準用します。
- (6) 指定管理者と市の責任分担については、別紙責任分担表のとおりとします。
- (7) 指定管理者は、業務を遂行する上で、自社の社内規定を遵守することとします。

第19 根拠法令等（参考）

関連する法令等の主なものを次に記載します。必ず内容を確認し、遵守してください。

- 1 障害者基本法（昭和45年法律第84号）
- 2 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令（平成18年政令第10号）、障害者の日常

- 生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行規則（平成 18 年厚生労働省令第 19 号）
- 3 児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号）、児童福祉法施行令（昭和 23 年政令第 74 号）、児童福祉法施行規則（昭和 23 年厚生省令第 11 号）
 - 4 身体障害者福祉法（昭和 24 年法律第 283 号）、身体障害者福祉法施行令（昭和 25 年政令第 78 号）、身体障害者福祉法施行規則（昭和 25 年厚生省令第 15 号）
 - 5 知的障害者福祉法（昭和 35 年法律第 37 号）、知的障害者福祉法施行令（昭和 35 年政令第 103 号）、知的障害者福祉法施行規則（昭和 35 年厚生省令第 16 号）
 - 6 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（昭和 25 年法律第 123 号）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行令（昭和 25 年政令第 155 号）、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律施行規則（昭和 25 年厚生省令第 31 号）
 - 7 発達障害者支援法（平成 16 年法律第 167 号）、発達障害者支援法施行令（平成 17 年政令第 150 号）、発達障害者支援法施行規則（平成 17 年厚生労働省令第 81 号）
 - 8 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成 23 年法律第 79 号）、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律施行令（平成 24 年政令第 244 号）、障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律施行規則（平成 24 年厚生労働省令第 132 号）
 - 9 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援の事業の人員及び運営に関する基準（平成 24 年厚生労働省令第 27 号）
 - 10 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準（平成 18 年厚生労働省令第 175 号）
 - 11 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）
 - 12 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）、労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）ほか労働関係法規

- 13 消防法（昭和 23 年法律第 186 号）、消防法施行令（昭和 36 年政令第 37 号）、消防法施行規則（昭和 36 年自治省令第 6 号）
- 14 青梅市障がい者サポートセンター条例（平成 22 年条例第 19 号）、青梅市障がい者サポートセンター条例施行規則（平成 22 年規則第 35 号）
- 15 青梅市公の施設の指定管理者の指定の手続等に関する条例（平成 16 年条例第 37 号）、同条例施行規則（平成 17 年規則第 6 号）
- 16 青梅市情報公開条例（平成 30 年条例第 31 号）、青梅市情報公開条例施行規則（平成 31 年規則第 6 号）
- 17 青梅市個人情報の保護に関する法律施行条例（令和 5 年条例第 7 号）、青梅市個人情報の保護に関する法律等施行規則（令和 5 年規則第 5 号）、青梅市個人情報の取扱いに関する管理規程（令和 5 年訓令（甲）第 2 号）
- 18 青梅市行政手続条例（平成 8 年条例第 8 号）、同条例施行規則（平成 8 年規則第 1 号）
- 19 青梅市暴力団排除条例（平成 24 年条例第 17 号）
- 20 青梅市契約における暴力団等排除措置要綱（平成 24 年 4 月 1 日実施）
- 21 施設維持、設備保守点検等に関する法規
- 22 その他関連する法規

問合せ・連絡先

郵便番号 198-8701

東京都青梅市東青梅 1 丁目 11 番地の 1

青梅市健康福祉部障がい者福祉課相談支援係

電話番号 0428-22-1111 内線 2133